

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	健康教育事業			事業コード	1861
担当課等	所属名	玉山総合事務所 健康福祉課		担当係名	
	課長名	高橋 洋	担当者名	原田幸恵	電話番号 4400-145

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード 1
	基本事業	健康の保持増進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 04款01項02目 健康教育事業 (003-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 昭和57年度～)	
事務事業の概要	生活習慣病や介護予防, その他の健康づくりに関する正しい知識の普及を図るとともに, 適正な指導や支援を行うことにより, 「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め, 健康の保持増進に資する。					
根拠法令等	健康増進法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和58年2月「老人保健法」が施行されたことにより開始した。平成20年度より健康増進法のもとで開催となっている。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
参加者からは「健康を考える機会になった。今後も健康教室に継続して参加したい」という声が複数寄せられており, 健康づくりの意識づけの機会となっている						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
「老人保健法」は平成19年度をもって廃止となったが, 平成20年度から健康の増進をはかるための措置を講じ, 保健の向上を図ることを目的とした「健康増進法」のもとでの開催となっている。その中で, 生涯にわたり健康の増進に努めることを一人ひとりの責務とし, 健康増進事業実施者は, 健康増進のための事業を積極的に推進するよう定められている。健康寿命の延伸や早世の減少・介護予防のためには, 生活習慣病の予防対策は不可欠であり, 今後更に重要とされる事業である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	区内居住の40歳以上の市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 40歳以上の区民	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 保健師・栄養士・健康運動指導士・体育指導員が浜民体育館や浜民公民館で講話・調理実習・運動実技を取り入れた健康教育を開催。 ◇内容: 世代によって健康課題が異なることから青年期・壮年期・高齢期向けにコースを設定し実施。青年期は運動の習慣のきっかけとなる内容, 壮年期はメタボ予防の内容, 高齢期は転等予防の内容で実施。 ◇手順: 地区回覧や個人通知による 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 上記内容に加え, 乳幼児を子育て中の母を対象にも実施。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 健康教育実施回数	単位	回
				B. 健康教育参加者数	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	参加者が健康づくりについての知識を得ることによって「自分の健康は自分で守る」と言う意識を持ち, 生活習慣病予防の具体的な取り組みを日常生活の中に取り入れて実践できる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 生活改善の方法が理解できた人の割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	健康を保つ活動が行われている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	健康教育・相談者数(単位: 人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	40歳以上の区民	人	8,215	8216	8216	8197	8197	8197	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	健康教育実施回数	回	96	115	115	130	130	130	年度
活動 指標B	健康教育参加者数	人	1382	1691	1691	2114	2114	2114	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	生活改善の方法が理解できた人の割合	%	90	86.3	90	78.3	90	90	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,365	1,232	1,230	1,227	1,234	1,234	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,365	1,232	1,230	1,227	1,234	1,234	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	1,365	1,232	1,230	1,227	1,234	1,234	*****
延べ業務時間数		時間	1,971	1,878	1,878	1,783	1,783	1,783	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	7,884	7,512	7,512	7,132	7,132	7,132	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	9,249	8,744	8,742	8,359	8,366	8,366	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 教室参加者へのニーズ調査を実施
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		健康増進法に基づき、生活習慣病予防や介護予防及び健康づくりの指導と支援を行うことにより、「自分の健康は自分で守る」という自覚を高める必要があり、特に壮年期からの健康保持増進が重要である。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 壮年期の参加割合を高めるために、参加しやすい日程、内容等を検討する必要がある。		